

原 著

社会福祉協議会活動の評価方法について一考察 ープログラム評価におけるロジック・モデルの活用ー

About the method of evaluating the activity of council of social welfare :
The logic model's application in program evaluation

佐藤 哲郎

要約：本稿では、研究目的を①社協の地域福祉活動評価の変遷を辿りつつその課題を明らかにする、②アメリカで取り組まれているプログラム評価についてその概要をおさえる、③社協の地域福祉活動をプログラム評価の枠組みに基づき評価し考察する、の3点とした。まず社協の地域福祉活動評価の先行研究等を踏まえ評価活動を行っていく上での課題について整理した。次にプログラム評価とセオリー評価及びロジック・モデルとの関係を先行研究から整理し、ロジック・モデルを活用しながらA市社協の移送サービス（プログラム）の現状を評価し課題を明らかにした。そして新たなロジック・モデルを社協ワーカーと作成するなかでその改善内容を提示した。

Key Word：社会福祉協議会 プログラム評価 セオリー評価 ロジック・モデル

はじめに

2000年、社会福祉法において「地域における社会福祉」いわゆる「地域福祉」が法律上明文化され、市町村社会福祉協議会（以下、「社協」という）の果たす役割にますます期待がかけられている。

一方、住民の立場から見ると「社協の活動が見えてこない」や「役所（役場）の部署のひとつだと思っていた」といわれるように、現実的に社協活動が住民や地域にとってどのように貢献しているのかが不明瞭である。また、社協職員の立場では、「誰もが安心して暮らせる街づくりを目指して」「地域福祉の推進のためにボランティアの育成に取り組めます」等のスローガ的な内容が多いといえる。

そのような隔たりを少しでも解消し、本来の意味での「住民主体」を活動原則とする社協の地域福祉活動を展開していくためには、第1に社協職員（社協ワーカー）としての専門性を高めていくことが必要であろう。しかしながら、社協ワーカーの専門性については、従来から個々の力量に委ねられており、コミュニティワーク方法論として共有されたものはほとんどない。ゆえに、力量の高いワーカーが異動または退職した後、社協の地域福

祉活動が後退していくこともある。蓄積された実践が共有されていないという現状は大きな課題である（専門性の課題）。第2に社協の地域福祉活動の成果を住民や関係機関等へ説明・公表できるだけ根拠が存在していない（アカウントビリティの課題）。

筆者は、これらの課題を改善していくひとつの視点として「評価」に着目している。なぜなら、WHOが評価を「ある活動の特徴とその効果の系統的な調査及び査定であり、その活動の改善や効果に関心がある人々が利用できる情報を作り出すことを目的としている。」と定義しているように、評価活動を行い、定着させていくことで上記の2つの課題が改善され、社協ワーカーによる地域福祉活動の専門性が高まり、その成果として地域が「福祉コミュニティ」として発展するのではないかと考えているからである。

1. 研究の目的

上記の問題意識を踏まえ、本稿では評価の中でもプログラム評価の一領域であるセオリー評価及び同評価で活用されているロジック・モデルに着目した。その内容や理由についての詳細は後述するが、社協の評価活動実践及び研究についてこれまで体系化されたものがないため、各社協で活動を評価する際、しっかりとした評価活動が行われにくいという実情がある。そして、アメリカにおいて実践及び研究が蓄積されているプログラム評価

の枠組みを用いた評価活動及び研究が、日本の福祉領域ではほとんど用いられていないという課題もある。そのような現状のなかで社協の地域福祉活動を評価しワーカーの専門性を高めたり、地域住民や専門職等へのアカウントビリティを促進していくことは非常に困難な状況であることは理解できよう。

そこで、本稿の目的を、第1に社協の地域福祉活動評価の変遷を辿りつつその課題を明らかにする、第2にアメリカで取り組まれているプログラム評価についてその概要をおさえる、第3に社協の地域福祉活動をプログラム評価の枠組みに基づき評価し考察する、の3点とする。

2. 研究方法

上記3つの目的を達成するために第1章では、社協の発足時から現在まで、地域福祉活動をどのように評価してきたのか、その変遷について先行研究を概観し、現在抱えている課題について明らかにする。第2章では、アメリカにおいて取り組まれているプログラム評価及びその一領域であるセオリー評価、そしてセオリー評価を行う際に用いられるロジック・モデルについて先行研究を概観する。第3章ではロジック・モデルを用いて現状を評価し課題を明らかにしたい。そして、第4章において考察及び今後の課題について述べることとする。

第1章. 地域福祉活動評価の変遷と今日的課題

終戦から1950年代は、環境改善を目的として保健福祉地区組織育成中央協議会が設立され、育成協による保健福祉地区組織活動が各地で展開された。

1960年代に入り、社協活動のなかにコミュニティ・オーガニゼーション（以下、「CO」という）の理論が導入され、本格的にとまではないかまでも、その理論を背景とした社協の地域組織化活動が展開され、そのCOに関する評価についての先行研究として牧（1966）、重田（1964：44-47）があげられる。

1970年代には、社協の発足後20年目ということもあり、社協の評価をどのように行えばよいのか活発に議論されている。その年代の研究としては、鈴木（1971：58-61）、井岡（1971：17-25）、阿部（1972：11-15）があげられる。

1990年代に入り、全社協は社協事業経営検討委員会を設け、「事業チェックリスト」を作成している。このチェックリストについては、「ふれあいのまちづくり事業」との関わりのなかで、第1にこの事業に対してアセスメントが必須の条件であるとの考えから、5年の事業

実施によっていかに変化したかという客観的データが必要であると考えたからである。チェックリストの作成に携わった栃本（2007：205）によると、「従来、社協には運動指針ややるべき理念、機能を列挙したものはあった。しかし、それらが現実にとどの程度実現しているのかについての客観的指標はなかったといえる。」と述べており、さらにそのような現状に対して「その結果、現状のさまざまな問題点が分析されず、放置されるとともに、市区町村社協全体にかかわる組織上の問題点として課題を抽出し、分析する視点を欠いていた。そして、それに対する改善策も提示し得ず、個々の市区町村社協のイージーオーダーの戦略も定式化できなかつたといえる」と述べている。

塚口（2006：272）は、「地域福祉の内実化を図るためには、活動成果の評価と住民への公開である。社協で活動評価をみるには、その年度の事業報告書による。多くの事業報告書はその年度に実施した事業・活動の事実は記載されているが、事業計画で表明したそれぞれの事項が具体的にどのような成果を挙げたのかは、多くの場合、抽象的表現で終わっていて数的な把握ができない。それでは、対投資効果も計れない。しかも、その評価は多くの場合、事務局作業で行われており、その事業・活動にかかわった当事者、住民、ボランティアなどとともに評価したものではない」と述べており、活動の成果を評価し、住民へ公開することが重要としながらも、社協の活動評価自体が抽象的であり、かつ事務局サイドでのみ作成しているという課題を指摘している。

評価の実践レベルにおいては、山形県社協や青森県社協などが先駆的に県内の市町村社協を対象とした評価活動を展開している。その評価項目や指標についても、市町村社協のワーカーや有識者等でチームを組織し、検討・協議を重ねているものの、その前提となる仮説自体が曖昧となっている。それは社協にとって評価すべき仮説生成研究等が行われていないため、そもそもの評価項目・指標についての妥当性については検証されていないというのが実情である。

上記の先行研究及び実践での議論を踏まえつつ、佐藤（2008：144）は社協地域福祉活動の評価枠組みの試案を提示している。佐藤は非営利組織評価の先行研究に基づき社協の地域福祉活動を「過程（process）」、「結果（output）」そして「成果（outcome）」に分けつつ、量的及び質的評価を組み入れている。

しかしながら、大島（2009：274）が指摘しているよ

うに福祉サービスの評価は必ずしもプログラム評価の枠組みに基づいて行われておらず、総合的かつ体系的な各種の評価が行われることは少なかった。これは、社協が行う地域福祉活動及びその評価活動についても同様であるといえる。そこで、次章ではプログラム評価の枠組み及びロジック・モデルについて先行研究を踏まえ概説する。

第2章. プログラム評価, セオリー評価及びロジック・モデルの関係

1. プログラム評価とは

山谷 (2004: 7) によると、アメリカや OECD 加盟国において、プログラム評価における「プログラム」に関して 'social program' の評価という形で普及したこともあり 'social service' や 'human service' に関わる教育、医療、福祉、労働の分野で一般化し、また実務での活用が見られるという。つまりプログラム評価は、社会や対人領域における諸活動（サービス）を評価することと理解できるだろう。

プログラム評価に関して、例えば Weiss (1998: 4) は、「プログラムや政策の実施もしくは成果を、明示的あるいは暗示的な対象と比較しながら、体系的に明らかにすることであり、プログラムもしくは政策の改善に資するものである」と定義しており、他にも Patton (1997: 23), Rossi, Freeman, & Lipsey (1999: 4), 渡辺 (2000: 147) らがプログラム評価を定義している。それらを踏まえるとプログラム評価とは、「社会や対人領域において実施される諸活動に対する様々なレベルでの介入結果を査定することで、そのプログラムが本来意図した目的や目標をどの程度実現しているのかを住民や関係者へ報告するとともに、当該プログラムを改善していくことを目的に行われる包括的な探究活動」と定義できよう。

次に、プログラム評価の目的について、一般的に評価を要請するステークホルダー (stakeholder) の意見が優先されることが多いという (安田・渡辺: 2008: 8)。ステークホルダーとは利害関係者のことを意味し、プログラム評価に参加すべき人あるいは評価の結果に何らかの影響がある人や団体のことである。そして、プログラム評価の目的を明らかにするためには、①どのようなステークホルダーが評価を要請しているのか、②何を求めているのか、③なぜそのような評価が必要なのか、を吟味することが重要となってくる (Rossi et al., 1999)。社会や対人領域における諸活動（サービス）は、様々な目

的で実施されるが、それらのプログラム評価にもあらゆる目的が考えられる。例えば安田・渡辺 (2007: 8-13) は、Chelimsky (1997), Rossi et al. (1999), Weiss (1998) らの議論を踏まえて、その目的を①改善・発展のための評価、②アカウントビリティのための評価、③知識習得のための評価、④価値判断および意思決定のための評価、⑤宣伝活動のための評価、の5つを提示している。

そして、プログラム評価に関する様々な手法、考え方について Rossi, Lipsey & Freeman (2004) は、それぞれ階層状に積み重なるものであると述べており、図1に示されているように下層に位置する評価が成立することによってはじめて、上層に位置する評価を行う意義があるとしている。なお、これらの評価手法間のベースになっているのが「セオリー評価」である。

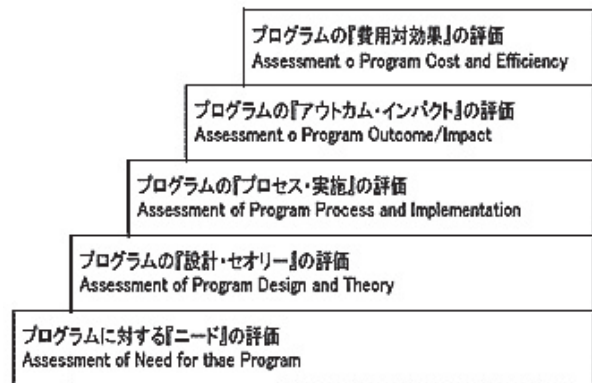


図1 プログラム評価の階層 (evaluation hierarchy) と評価の問い

出典: Rossi, Lipsey, Freeman (2004). *Evaluation 7th edition*
日本語表記は筆者が行った。

2. セオリー評価

セオリー評価とは、Weiss (1998: 62) によると「事業費等や事業活動から成果までの連鎖における予測されるながれを探究する評価」と定義し、Chen (1990: 43) はセオリーをプログラム・セオリーとよび「最終到達目標 (ゴール) に到達するために行わなければならないこと、予想される他の重要なインパクト、最終目標とそれらのインパクトがどのように生じるものなのかを詳述するものである」と定義している。

セオリー評価は実験デザインなしで事業の影響を評価する能力があり、また、簡単に手段と目的のストーリーを提供でき、統計的な結果だけよりも説得力があって記憶に残るとの特徴がある。そしてセオリー評価のなかで作成されるものが「ロジック・モデル」である。

3. ロジック・モデル (Logic Model) とは

龍・佐々木 (2003) によると、原因と結果の連鎖関係を明らかにするセオリー評価の最終成果物はロジック・モデル (Logic Model) であるという。ロジック・モデルは、1970年代に米国ワシントンの政策シンクタンクである、アーバン・インスティテュートの J. S. Wholey が評価可能性評価 (Evaluability Assessment) を行うための手法として開発されたものであるといわれている。これは、「徹底的な評価の対象となった事業が有益に評価されることを保証するために、厳密な評価の実施前に活用される技法」のことである。

ロジック・モデルとは、それぞれの事業における想定される成果や一連の連鎖を図表化したものであり、全ての事業には、その活動を行うことによってどのような成果を生み出すのかという理論・道筋の仮説が存在する。ロジック・モデルとは、こうした仮説を明確に示すための方法である。つまり、対象となるプログラムを実施することにより、施策・事業の対象にどのように影響を及ぼし、最終的にどのような成果をあげていくのかについて、複数の段階・手段にわけて表現しつつ、それぞれの一連の関連性を整理・図式化することにより、施策・事業の意図を明らかにするものである。

企画された事業の論理的説明力、事業実施の物理的可能性、事業の具体的な成果目標は、ロジック・モデルを構築する過程 (ロジック・モデリング) の中で検証される。基本的な構成要素は、資源 (Inputs)、活動 (Activities)、結果 (Outputs)、成果 (Outcomes)、影響 (Impacts) である。これらの要素は、「もし・ならばこうなる」(if then) という推論を基に時系列的に結び付けられる (財団法人農林水産奨励会農林水産政策情報センター 2003)。このロジック・モデルは、利用価値が高く、プロセス評価、インパクト評価、費用便益評価の各段階で必ず使える (Weiss 1998: 62) という。

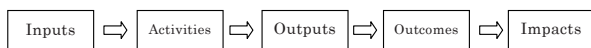


図2 基本的なロジック・モデル

海外の動向について高橋 (2001) によると、行政レベルではプログラム評価をする際もロジック・モデルを活用すること自体は欧米諸国では比較的以前から取り組まれているという。例えばアメリカにおける US GAO、イギリスにおける国立会計検査院 (National Audit

Office)、カナダにおける財務委員会事務局 (Treasury Board Secretariat Canada) などの評価担当省庁がまとめている各国中央省庁全体を対象にしたプログラム評価の実施マニュアルにおいて、ロジック・モデル概念の紹介、具体的な作成方法等の説明がなされており、欧米諸国のプログラム評価レポートでもロジック・モデルを記載している事例は少なくないという。

非営利組織では、アメリカのケログ財団 (W. K. Kellogg Foundation 2001) やユナイテッドウェイ (United Way 2008) はロジック・モデルを活用するためのガイドブックを作成し、非営利組織が活動を展開するうえでロジック・モデルの活用を推奨している。特にユナイテッドウェイでは、助成金の申請時に実施計画書とあわせてロジック・モデルの提出を義務付けている。

日本では、行政の政策評価分野で佐藤 (2003) や刈谷ら (2008) がロジック・モデルを活用し実際に行政の政策評価を行っている。また、教育分野では石田ら (2007) が学校評価での自己評価についてロジック・モデルを活用している。しかしながら、日本では福祉・非営利組織領域においてロジック・モデルを活用した評価研究は現在のところ見当たらないのが現状である。

第3章. 社協地域福祉活動を評価するためのロジック・モデルの活用

1. 移送サービス事業の概要¹⁾

A市社協では、在宅福祉サービス事業として、1987 (昭和 62) 年より車いす対応車両を運行し、車いすを使用している障害者や高齢者を対象とした移送サービス事業を行っている。理由としては、当時地域住民より移動に対するニーズがあったが、それを解決するためのタクシー等のサービスが市内になかったことである。併せて、時代の流れとして、移送サービスが近隣市町で展開され始めたことも事業開始の要因となった。A市社協は、24時間テレビ「愛は地球を救う」より、7人乗りの車いす対応車両1台を助成いただき、社協職員と数名の運転ボランティアにより移送サービス事業を開始した。利用者のニーズとしては、サービスを開始した1987 (昭和 62) 年度は、通院等病院への送迎、施設への入浴のための送迎が中心であり、福祉団体への車両の貸し出しを含め、述べ29回の利用となっている。1993 (平成 5) 年、A市社協に訪問入浴車が整備され、自宅での入浴サービスが開始された。この頃より移送サービスを利用される方のニーズは、病院への送迎に加え、買い物、余暇活動等

少しずつ変わっていった。利用者の増加及び利用者の重度化に対応するため、1999（平成11）年、新たに車いす使用者が2名乗車またはストレッチャーのまま乗車可能な福祉車両を増車し市民の移動ニーズに対応した。運転ボランティアは、在宅福祉サービスの中心となっていた訪問入浴サービスに登録した男性ボランティアが移送サービスボランティアにも登録し事業を支えてきた。加えて、社協が定期的に移送サービスボランティア養成講座を開催することで、移送サービスボランティアは年々増加していった。移送サービスボランティアは、2009（平成21）年10月末現在で21名が登録をしている。今日、財団等の助成により車いす対応車両4台を整備し移送サービス事業を展開している。利用される方のニーズは、市内及び近隣市町の病院への通院や入退院、市役所等への申請手続き、選挙、買い物、プロ野球観戦等幅広く利用されている。延べ利用回数は、サービス開始より大幅に増加し、平成17年度459件、平成18年度670件、平成19年度645件、平成20年度609件となっている。

2. 特別支援学校への生徒の送迎の経緯

2001（平成13）年、気管切開や経管栄養のため常時看護師による見守りが必要とされる児童の保護者が、学校に常駐の看護師を整備し、子どもを市内の学校へ通学できる環境を整備してほしいとA市教育委員会に要望していた。しかし、少数の児童に看護師一人を常駐させるための財源が乏しいとの理由により、市内学校に看護師が整備されることはなかった。地元学校への通学を諦め、看護師が常駐するB市立養護学校（現在の「特別支援学校」）への通学を余儀なくされていた。近隣の市町においても特別支援学校は存在するが、常駐の看護師がいなため生徒受入れが困難であった。

一方、B市立特別支援学校では看護師が常駐しており、市外から医療的処置が必要な児童を受け入れており、生徒送迎用のスクールバス数台で送迎の対応をしていた。しかし、学校側の見解としては、A市はスクールバスでの送迎範囲外とされ、毎日片道1時間程度、痰の吸引のため車を道端に停めながら保護者による送迎を行っていた。しかし、保護者の体調不良や急用により生徒を送迎できないこともしばしばあり、友人がたくさんいる学校へ行きたいが行けないという課題もあった。そのような経緯から、B市立特別支援学校へ通学する児童保護者が、A市社協事務局長に送迎の相談に来られた。

2002（平成14）年4月、A市社協では車いす対応車に看護師が添乗し、吸引処置を行いながら集団での登校

を手伝うことにした。毎週火曜日、児童は保護者ともに福祉会館に集合し、事業開始当初は、社協職員が運転、車内での見守りは看護師資格のある保護者又はボランティア看護師が添乗していた。生徒は、毎日大好きな学校へ他の生徒と同じように登校をすることができ、安心した環境で教育を受けることができるようになった。

これまで、送迎する親の都合により学校に行きたくても交通手段がないために学校を休まざるを得ないこともしばしばあり、また、近所の友達が行っているような集団での登下校ができなかった。しかし、社協の送迎サービスを利用することにより、子どもが「学校に行きたい」というニーズを満たすことができる。さらに、学校の先生や生徒だけでなく看護師や運転員という地域住民とも関わることで、地域住民からすれば、地域にある福祉ニーズを知りそれを解決するための一助を担うこととなった。

特別支援学校への移送サービスを開始してから2年後の2004（平成16）年4月より、保護者の希望により毎週火・木曜日の週2回の送迎に対応している。送迎回数が増えたことにより、保護者や児童からは感謝されている。2006（平成18）年度には、生徒が増えたことにより、日本財団に助成金を申請し新規車両を購入した。

3. ロジック・モデルの活用による移送サービス評価

A市社協の移送サービスの概要を踏まえて作成したロジック・モデルを別紙（図3）で示した。本図はA市社協が展開する移送サービスの現状を評価したものである。例えば、【Activities】である高齢者への移送サービスは【Outputs】である2008年度609件という結果に至っている。同様に、特別支援学校への移送サービスが2004年から週2回の実施という道筋につながっているが、両者とも至る道筋は一方である。つまり【Activities】から【Outputs】に至る道筋が単発であり、移送サービスにおける諸活動が関連していないという課題があげられる。

次に、ワーカーによる活動（介入）が人材育成講座開催による運転員の増員に留まっている。本事業が地域福

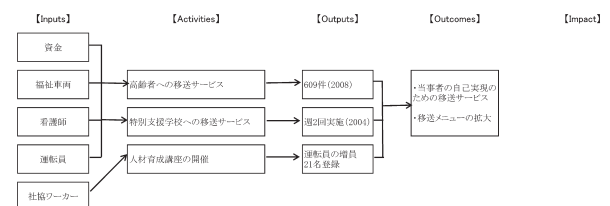


図3 A市社協移送サービス事業のロジック・モデル図（現状）

社活動を意識した実践に転嫁していくためには、ワーカーによる新たな取り組みが求められるだろう。

図3のロジック・モデルから明確になった課題を踏まえて、筆者とA市社協ワーカーが協議しながら改善を意図し作成したロジック・モデルが図4である。本図ではワーカーは当事者及び保護者と連携しながら【Activities】として「ニーズの掘り起こし」を提案している。その活動による結果【Outputs】として移送サービスの「利用者の増加」につながり、かつ移送サービスのみでは解決できない「新たなニーズの把握」につながっていく。それらの成果【Outcomes】として「自己実現のための移送サービス」「移送サービス以外の必要なサービス・活動の展開」につながり、そして影響【Impacts】として「当事者の社会参加への拡大・地域福祉の推進」に至る。

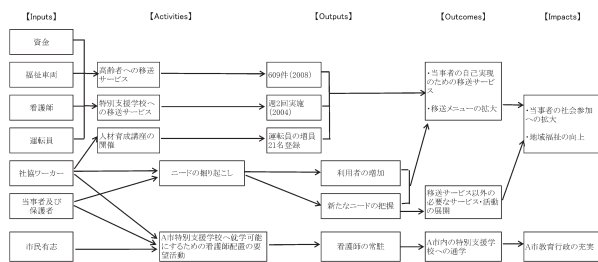


図4 A市社協移送サービス事業のロジック・モデル図(改善案含む)

もう1点は、ソーシャルアクションとして、当事者及び保護者や市民有志と協同しながらA市の特別支援学校へ看護師配置の要望活動を展開していくことも重要である。その結果【Outputs】として看護師が常駐されれば、その成果【Outcomes】として児童らはA市内の特別支援学校へ通学することが可能となり、その影響【Impacts】としてA市の教育行政の充実に至るのである。

第4章. 考察及び課題

1. 考察

A市社協の移送サービスについて確かに先駆的に取り組み、少数ニーズにもその都度対応してきたことは理解できるが、その一方で課題も明確化された。第1にワーカーは当事者やその保護者、またそれに賛同する市民を巻き込んだ活動まで展開できていなかった。裏返せば、社協ワーカーがほぼ単独で当該活動を展開していると言わざるを得ない。社協の役割のなかで重要な視点である、住民や関係者との連携を図りながら地域福祉活動を展開

することがより期待されるだろう。第2に、移送サービスを必要とする人へのニーズ調査が行われていなかった。A市においてどのようなニーズがあるのか、潜在的な部分を含めてニーズ調査を行う必要があるだろう。その際に当事者組織や当事者の家族等と連携していくことも重要だと思われる。第3点は、A市に在住している障がい児がB市の特別支援学校へ行かざるを得ないという現実のなかで、それが本来的に良いのかを考える必要があるだろう。つまり、A市の特別支援学校に看護師を常駐させることで、児童はA市内の特別支援学校への通学が可能となる。そのような働きかけ、いわゆるソーシャルアクションを社協ワーカーは当該児童の保護者や市民有志を巻き込みつつ行うことも必要ではないだろうか。

このようにロジック・モデルを活用することで、単なる移送件数などの【Outputs】に関する評価だけではなく、それを取り巻く社会資源(主に【Inputs】領域)や、移送サービスを含む諸活動(主に【Activities】領域)の課題も一連の流れのなかで俯瞰することができる。これらの課題を改善していくことで【Inputs】から【Impacts】まで連鎖することが可能となる。このように、ロジック・モデルに基づき当該プログラムを評価していくことは、地域福祉を推進することを目的とする社協にとって重要なことではないかと考える。

2. 課題

本研究における課題としては、第1に【Outcome】や【Impacts】の設定をどのように行うのかがあげられる。第2に、アカウンタビリティの根拠とするならばワーカーだけがロジック・モデルを活用するのではなく、他の社協職員をはじめ、地域住民や他の専門職とも協働して作成・活用していく必要があるだろう。第3に、今回は移送サービスのプログラムを評価したが、このロジック・モデルは組織全体を評価するうえでも活用できるため、他のプログラムの評価にも活用し、それらプログラムが組織全体としてどのように関連付けられるのかをロジック・モデルを活用し評価していくことも今後の課題としてあげられる。第4に、今回はセオリー評価の枠組みのなかでロジック・モデルを活用したが、プロセス評価、インパクト評価、費用便益評価が段階的に行われるよう評価活動及び研究を蓄積していく必要があるだろう。そのためには、実践現場職員と研究者が協働していく必要もある。

おわりに

本研究では、プログラム評価の枠組みに基づきロジック・モデルを活用し、A市社協の移送サービス（プログラム）を評価してみた。このような手法に基づいた評価活動は、行政評価や教育領域での評価のなかで少数ではあるが行われつつある。今後は、住民や関係者へのアカウントビリティの促進及び社協ワーカーの専門性の向上のために、福祉領域、そして地域福祉活動においてもロジック・モデルによる評価手法が展開されることを期待する。

【注】

- 1) 事例の詳細については、佐藤哲郎・元佐朋亨（2010）「社協が実施する移送サービスの役割について－医療的ニードのある生徒に対する支援－」『関西福祉大学社会福祉学部紀要』第13号，pp.165-172を参照のこと。

【文献】

- 阿部志郎（1972）「社会福祉協議会の評価と課題－20年の歩みをふまえて－」『社会福祉研究』11,pp.11-15
- Chen, H. T. (1990), *Theory Driven Evaluation*, Sage publication, p43
- 井岡勉（1971）「社協活動の進路と実践課題－社協活動二〇年の総括にかえて－」『月刊福祉』54（11）全国社会福祉協議会，pp.17-25
- 石田謙豪・平恵津子・住元しのぶ・長尾真文（2007）「自己評価の活用による学校改善の実践報告」『日本評価研究』7（1），日本評価学会，pp.21-32
- 刈谷剛・中川善典・那須清吾（2008）「政策・施策の立案に関する方法論と行政経営システムの構築」『社会技術研究論文集』5，社会技術研究会，pp.68-77
- 大島巖（2009）「地域における福祉サービスの評価方法と実際」『地域福祉の理論と方法』社会福祉士養成講座編集委員会編，中央法規
- Patton, M. Q (1999), *Utilization-Focused Evaluation 3th edition*, Thousand Oaks, CA:Sage
- Rossi, Lipsey, Freeman (1999), *Evaluation:A systematic approach 6th edition*, Sage publication
- Rossi, Lipsey, Freeman (2004), *Evaluation:A systematic approach 7th edition*, Sage publication

- 龍慶昭・佐々木亮（2003）『政策評価トレーニング・ブック』多賀出版，p28
- 佐藤哲郎（2008）「社会福祉協議会の地域福祉活動における評価枠組みの構築について－非営利組織評価に基づいて－」『関西福祉大学研究紀要』12,pp.137-146
- 佐藤徹（2003）「自治体の政策・施策評価指標の設定過程におけるロジック・モデル活用法の提案－大阪府豊中市の実践事例を通じて－」『日本地域政策研究』1，日本地域政策学会，pp.147-153
- 重田信一（1964）「記録のとりかた・評価のしかた」『月刊福祉』47（12），全国社会福祉協議会，pp.44-47
- 鈴木五郎（1971）「戦後地域福祉活動の評価のために－社会福祉協議会二〇年のあゆみ－」『月刊福祉』54（2），全国社会福祉協議会，pp.58-61
- 高橋正有（2001）「プログラム評価－ロジックモデルを活用した公共経営の実践－」『SRIC REPORT』7（1）三菱UFJリサーチ&コンサルティング，pp.56-70
- 栃本一三郎（2007）「社会福祉協議会と運営管理・経営」新版・社会福祉学習双書編集委員会編『社会福祉協議会活動論』全国社会福祉協議会，p.205
- 塚口伍喜夫（2006）「21世紀の地域福祉を展望して」塚口伍喜夫・明路咲子編『地域福祉論説 地域福祉の理論と実践をめぐって』みらい，p.272
- United Way. (2008), *Logic Model Handbook 2008*
- 渡辺直登（2000）「プログラム評価研究」下山晴彦編著『臨床心理学研究の技法』福村出版，pp.147-156
- Weiss, C. H. (1998) *„Evaluation.2nd ed.* Prentice-Hall, Inc. :New Jersey
- W. K. Kellogg Foundation. (2001), *Logic Model Development Guide*
- 山谷清志（2004）「評価の理論と実践におけるプログラムの概念－政策評価とODA評価をめぐって－」『同志社政策科学研究』6,pp. 1-13
- 安田節之・渡辺直登（2007）『プログラム評価研究の方法』新曜社

